

持続可能なまちづくり
(協働・行政経営)

施策6-1 ともに協力し合い、行動するまちづくりの推進

現状と課題

- 本市では、^{*}パブリック・コメント制度や各種審議会等の委員の一定割合を公募により選考する制度を定着させ、市民がまちづくりに参画・参加できる体制づくりを行ってきました。今後も、様々な分野で市民の参加を促進するとともに、身近な地域課題を解決するための市民を主体とした地域運営の仕組みづくりを進め、市民が積極的にまちづくりに参加して未来を切り拓くという意識を醸成する必要があります。
- 一方、近年の地域の状況は、核家族化の進展、生活意識やライフスタイルの多様化によって、地域社会の連帯意識が希薄化し、市街地では自治活動への参加意欲が低下しているほか、周辺部では^{*}コミュニティ活動の担い手の高齢化や固定化等により地域での活動に支障をきたしています。今後は、身近な問題をお互いの助け合いで解決しようとする自治意識と地域の連帯感の高揚を図り、自治組織の活性化を促し、市民一人ひとりが自ら担い手となって地域づくりに取り組んでいくことが求められます。
- また、地域での防災・防犯、青少年活動等を支える^{*}NPO やボランティア、市民同士の交流等、人と人とのつながりやそこで生まれる活動を支援するとともに、地域活動の拠点となるコミュニティセンター施設の適正な維持管理と計画的な改修を推進する必要があるほか、行政に関する情報を、広報よねざわをはじめ、インターネット等様々な手段で分かりやすく公表し、市民に行政への関心を高めてもらう必要があります。

図表 審議会等の公募委員の割合・市内 NPO 法人数の推移

	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
審議会等の公募委員の割合(注)	8.3 %	9.9 %	8.7 %	7.9 %	8.5 %
市内 NPO 法人数	43 団体	49 団体	50 団体	56 団体	57 団体

(注) 公募委員の割合：当該年度に委員公募を行った審議会等の委員定数における委嘱した公募委員の割合のこと
 「市総務課・市総合政策課」

【用語解説】 *パブリック・コメント⇒p169 参照 *コミュニティ⇒p166 参照 *NPO⇒p165 参照

施策の目指す姿

市民自らが地域の課題解決に向けて積極的に取り組む協働のまちを目指します。

市民と行政が一体となってまちづくりを行うための体制を整備するとともに、行政情報提供の充実を図ります。また、地域住民が主体となった地域づくりを支援し、活動拠点となるコミュニティセンター施設の適正な維持管理と計画的な改修を推進します。

施策での取組

6-1-1 市民と行政が一体となったまちづくり推進体制の整備

担当課：総務課、総合政策課、秘書広報課、社会教育・体育課

- パブリック・コメント制度や審議会等における委員公募制度、協働提案制度を推進し、様々な場面で市民がまちづくりに参加できる体制づくりの整備を図り、市民からの提言や提案が市政に反映される仕組みづくりを整備します。
- まちづくり人財養成講座等の事業を展開し、市民のまちづくりプランを具現化しやすい環境整備を図るとともに、まちづくりに参加するNPO団体等の育成を促進します。

6-1-2 地域コミュニティの活性化

担当課：総合政策課、社会教育・体育課

- 町内会等の自治組織の活性化を促進するとともに、自治意識を高める啓発活動を推進します。
- 地域づくり活動の中核となる人材育成を支援します。
- 地区の特色を活かした^{*}コミュニティビジネスの創出等の地域づくりを多角的に支援します。

6-1-3 行政情報提供の充実

担当課：総務課、総合政策課、秘書広報課、社会教育・体育課

- 行政情報を分かりやすく公開するとともに、インターネットを活用するなど、行政情報の提供手段の拡充を推進します。
- 市政に関する理解度を高めてもらうため、まちづくり^{*}出前講座等を充実させます。

【用語解説】 * コミュニティビジネス⇒ p166 参照 * 出前講座⇒ p168 参照

6-1-4 コミュニティ活動の拠点整備

担当課：社会教育・体育課

- 老朽化したコミュニティセンター等施設の整備・改修を計画的に推進します。

主な事業

コミュニティセンター等施設整備・改修事業、おもしろな地域おこし協力隊設置事業、広報広聴事業

市民・地域・事業者等に期待する役割

〔市民〕

- 地域づくり活動に積極的に参加しましょう。

〔事業者〕

- 地域社会の一員として地域の活動に取り組みましょう。

目指す目標値(活動指標・成果指標)

No	成果指標名	現状値の年度	現状値	前期目標値(H32)	担当課
1	審議会等の公募委員の割合	H21~H25	8.8% (H21~H25 平均)	10.0% (H28~H32 平均)	総務課
2	市ホームページへの閲覧件数	H26	4,482,622 件	4,620,000 件	総合政策課

施策6-2 男女共同参画の推進

現状と課題

- 男女共同参画社会を形成していくためには、性別にとらわれずに一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる社会にしていかなければなりません。しかし、性別による固定的役割分担意識は、依然として家庭・地域・職場等に残っているのが現状です。
- 男女共同参画社会の形成を住民一人ひとりが自らの問題として捉え、身近なところから意識改革に取り組む必要があります。本市においては、男女共同参画社会の実現に向け、米沢市男女共同参画基本計画を策定し、様々な施策を展開してきました。
- 今後、多様化する地域課題を共有し、暮らしやすく活力あふれる地域社会を形成していくためには、女性自身の参画意識を高揚させるとともに、女性の能力を十分に活かし、男女が社会の対等な構成員として共に責任を担い、あらゆる分野に参画できる環境の整備を進めることが重要です。
- また、男女が共に意欲的にいきいきと働き続けられる環境を整備するとともに、あらゆる業種で^{*}仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取組が促進されるよう意識し、誰もが充実した生活を送ることができる社会の実現を図ることが求められています。

図表

	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
審議会等女性の登用割合の推移	24.4 %	25.2 %	25.9 %	27.4 %	26.6 %

「市総合政策課」

施策の目指す姿

男女がお互いを尊重し、支え合う男女共同参画の意識や考え方が市民や社会に浸透しているまちを目指します。

男女共同参画社会へ向けた市民意識高揚への取組を推進します。さらに、男女が等しく活躍できるよう女性の権利を擁護します。

【用語解説】 * 仕事と生活の調和 ⇒ p166 参照

施策での取組

6-2-1 女性の参画機会の確保

担当課：総合政策課、こども課、商工課

- 女性の就労機会の拡大に向けた取組や各種審議会等への積極的な参画を進めること等により、様々な分野における参画機会の拡大に向けた環境を整備します。
- 子育て支援の充実等により^{*}仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を促進します。

6-2-2 男女共同参画意識形成の推進

担当課：総合政策課

- 男女共同参画を進める団体やグループの活動を支援するほか、家庭、学校、地域における男女平等観に立った教育を充実させるための学習機会の拡大を推進します。
- 男女の役割分担意識を改革するため、研修会等の啓発事業やホームページ等の活用による情報提供を充実させます。

6-2-3 女性の権利擁護

担当課：総合政策課、こども課、健康課

- ^{*}ドメスティック・バイオレンスや^{*}セクシャル・ハラスメント等の防止策を推進し、女性の人権を守るとともに個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを推進します。
- 女性の健康を支援するための相談機能を充実させます。

主な事業

男女共同参画社会づくり事業、ドメスティック・バイオレンス防止の推進

市民・地域・事業者等に期待する役割

〔市民〕

- 性別に関係なく、地域活動や家事・育児等を分担して行いましょう。

〔市民・事業者〕

- 仕事と生活の調和を推進しましょう。

〔事業者〕

- 性別に関係のない就労機会を確保しましょう。

【用語解説】 * 仕事と生活の調和 ⇒ p166 参照 * ドメスティック・バイオレンス ⇒ p169 参照
* セクシャル・ハラスメント ⇒ p168 参照

目指す目標値（活動指標・成果指標）

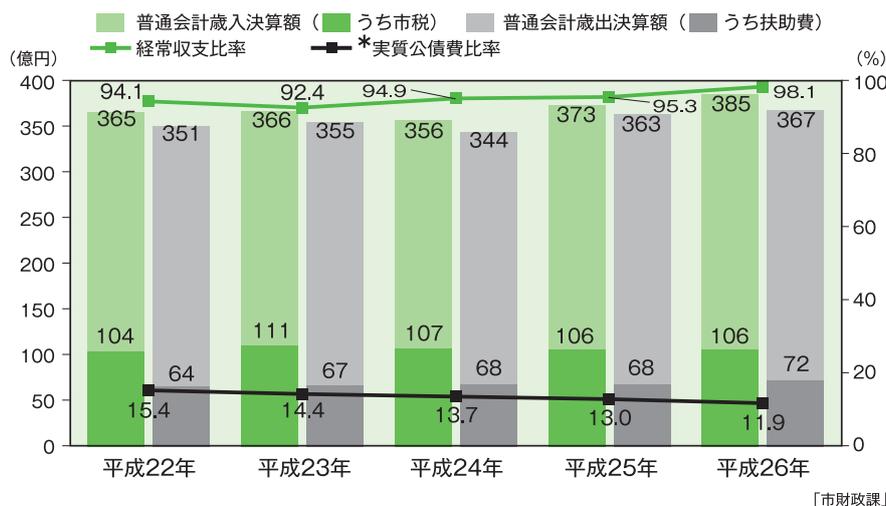
No	成果指標名	現状値 の年度	現状値	前期目標値 (H 32)	担当課
1	審議会・委員会の女性登用率	H 26	26.6%	30%	総合政策課

施策6-3 健全な行政経営の推進

現状と課題

- 市民の生活意識や生活様式が多様化するとともに、地方分権が進展する中で、行政需要もますます多様化、高度化し、事務量も増大しています。
- 国の財政は、歳出が税収等を大きく上回る状態が恒常的に継続していることから多額の長期債務残高を抱え、将来世代に大きな負担を残すこととなっているほか、地方財政全体においても少子高齢化の進展による社会保障費の自然増、さらには依然として高い水準で推移する^{*}公債費等に対処するため、地方公共団体によっては既存の経費を更に圧縮する必要があります。
- 本市の財政は、市税の減少や^{*}扶助費(社会保障費)の増加等から財政の硬直化が進んでおり、^{*}経常収支比率は90%台に高止まりしています。今後も人口減少や高齢化の進展により市税の減少傾向や扶助費の増加傾向が続くとともに、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化への対応が必要になると見込まれ、更に厳しい財政状況が続くものと予想されます。
- 今後は、多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するため、安定的な財源の確保を図るとともに、費用対効果を検討しながら更なる経費の節減・効率化、公共施設の適正配置等を進め、市民に信頼される健全な行政経営を行うことが必要とされています。また、職員の能力向上や機能的な行政組織機構の整備等の体制を強化していくことが必要です。

図表 財政状況の推移



【用語解説】 * 公債費 ⇒ p166 参照 * 扶助費 ⇒ p169 参照 * 経常収支比率 ⇒ p166 参照 * 実質公債費比率 ⇒ p167 参照

施策の目指す姿

健全な行政経営のもと、市民が求める質の高い行政サービスを持続的に提供することを目指します。

質の高い行政サービスが提供されるとともに、健全な行政経営を推進します。また、機能的な組織管理体制を構築し、職員の能力向上を図ります。

施策での取組

6-3-1 財政健全化の推進

担当課：財政課、納税課、総合政策課

- *自主財源の確保を図るため、市税等の収納率向上や受益者負担の適正化等に加え、広告収入の拡充、*ふるさと応援寄附金制度の有効活用を推進します。
- 必要な事業を厳選するとともに、事務事業の効率化等により行政コスト全体の縮減を推進します。
- 公共施設等について、更新コスト等の低減を図るため、総合的かつ計画的な管理を推進します。

6-3-2 質の高い行政サービスの提供

担当課：総務課、総合政策課、市民課、議会事務局

- 市民が必要とする行政サービスを利用しやすいようにするため、関連業務の窓口サービスの総合化や*電子申請等の行政事務手続の簡素化等を推進するとともに、広報、ホームページに加え、*ソーシャル・ネットワーキング・サービスを積極的に活用し、市政に関する情報を分かりやすく公開します。

6-3-3 組織機構の改革と職員の能力向上

担当課：総務課

- 市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織管理体制を構築するとともに、適正な職員数を維持します。
- 市職員の能力向上に寄与する研修等の活動を充実させます。

主な事業

公共施設等総合管理計画の策定、ふるさと応援寄附金制度事業

市民・地域・事業者等に期待する役割

〔市民〕

- 行政経営について関心を持つようにしましょう。

目指す目標値（活動指標・成果指標）

No	成果指標名	現状値の年度	現状値	前期目標値(H 32)	担当課
1	ふるさと応援寄附金の寄附額	H 26	4,472 万円	4 億円	総合政策課
2	* 経常収支比率	H 26	98.1 %	95 %以下	財政課

【用語解説】 * 経常収支比率 ⇒ p166 参照

施策 6-4 他自治体との広域連携の強化

現状と課題

- 交通・情報通信手段の発達に伴い、市民の生活圏や企業の経済活動は自治体の行政区域を越えて広域化しています。こうした状況を踏まえ、自治体運営に当たっては、広域的な視点に立って関係自治体等と連携してまちづくりを推進していくことが必要です。
- 本市では、現在、置賜の他市町と共同でごみ処理事業や消防事業等の広域行政を推進しています。今後も、複雑化・多様化する地域課題や社会ニーズに対応するために、置賜地域内の連携機能を活かしながら、更なる行政サービスの効率化や置賜地域全体の魅力の創出と情報発信等に取り組むことが求められています。また、近隣の圏域とも連携しながら、災害時の相互支援や相互連携のあり方等幅広い分野についても検討を行う必要があります。さらに、全国の市町村との連携を図り、共通する行政課題を解決するための活動を推進することが必要です。

図表

	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
置広共同処理事業数の推移	8件	8件	8件	9件	9件

「市総合政策課」

施策の目指す姿

置賜地域等の近隣自治体と地域課題や社会ニーズに対応できる、ともに発展するための幅広い連携体制が形成されたまちを目指します。

置賜地域内や近隣圏域、全国自治体との連携を推進し、ともに発展するまちづくりを目指します。



置賜地域移住交流シンポジウム

施策での取組

6-4-1 置賜地域内の連携の推進 担当課：総務課、総合政策課、環境生活課

- 現在実施しているごみ処理事業や消防事業等の共同事務事業の効率化を推進します。
- 置賜3市5町で構成する^{*}置賜地域移住交流推進協議会と連携し、移住交流人口拡大の取組を推進します。

6-4-2 自治体との広域的な連携の推進

担当課：総務課、総合政策課、観光課

- 村山、福島、会津圏域等の近隣圏域と連携した広域的事業を推進します。
- 他地域との災害時の相互応援協定締結の拡充を推進します。
- 全国の市町村との連携を深め、共通する行政課題を持つ市町村との情報交換を推進するとともに、共同して制度改正等を国に要請します。

主な事業

共同処理事業の適正運営、災害時の相互応援協定締結の拡充

市民・地域・事業者等に期待する役割

〔市民〕

- ごみ処理事業や消防事業の広域化事業を理解しましょう。

〔地域〕

- 置賜地域の取組やイベントに積極的に参加しましょう。

目指す目標値（活動指標・成果指標）

No	成果指標名	現状値の年度	現状値	前期目標値(H32)	担当課
1	置賜地域移住交流推進協議会と連携した移住希望者に対するセミナー開催数	H26	—	年2回	総合政策課

【用語解説】 * 置賜地域移住交流推進協議会 ⇒ p165 参照